

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③算定根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	庶務のデジタル化 事業	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、各種服務申請・承認や集計などをシステム化し、事務の効率化を図ることを通じて、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③庶務事務システム構築業務委託料 20,922,000円 ④地方公共団体	20,922,000	20,922,000	0	20,922,000	0	0	R4.7.15	R5.3.31	職員の勤怠管理のための庶務事務システムを導入。	管理職一人当たりの処理時間数12時間/年減	①管理職一人当たりの処理時間数20.5時間/年減を達成した。また、各種服務申請・承認や集計など庶務事務の効率化を図るとともに、リモートでの勤怠管理を可能とすることで、感染症の拡大防止及び働き方改革を推進した。 ②該当なし		人事課
2	AI文字起こしによる 議事録作成支援事業	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、AI文字起こしによる議事録作成支援システムを令和3年度に実施した実証実験を経て令和4年度から本格導入し、事務の効率化を図ることを通じて、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③会議用マイクシステム購入費 900,000円 議事録作成支援システム使用料 600,000円 ④地方公共団体	1,499,113	1,499,113	0	1,499,000	0	113	R4.6.1	R5.3.31	会議用マイクシステムを本格導入、集音設備用マイクを16本、卓上マイクを10台を導入。	議事録作成に係る業務の削減時間数140時間	①議事録作成に係る業務の時間数を271時間削減した。また、AI文字起こしの効果を高めるため、集音設備をマイク本数をなるべく確保しつつ導入したことで、感染防止対策を固くつシステム活用を行うことができるようになった。 ②該当なし		企画政策課
3	LINEによる情報発信	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた情報発信力の強化として、SNSのうち全年代で最も利用率が高いLINEを活用し、年代・居住地区・情報カテゴリなど、ユーザーの属性に合わせて情報を発信する。 ②③LINE配信サービス使用料 616,000円 LINE配信システム導入委託料 814,000円 ④地方公共団体	1,430,000	1,430,000	0	1,430,000	0	0	R4.8.1	R5.3.31	LINE公式アカウントの開設および配信システムを導入。	LINE配信サービス新規登録者数10,000人	①9月26日に開始し、年度末時点で9,258人が登録、そのうち4,570人(49.3%)が健康のカテゴリを選択している。市内の感染状況や新型コロナウイルスワクチン関連情報などを配信することで、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		秘書広報課
4	広報動画制作	①コロナ後の地域活性化を見据え、市の取組を効果的に発信するため、我孫子市ふるさと大使の瑞氏が出演する広報動画を毎月制作する。 制作した動画はYouTubeのほか上映可能な施設でも放映する。 ②③広報動画制作委託料 120,000円×1.1×12か月=1,584,000円 ④地方公共団体	1,584,000	1,584,000	0	1,584,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	ふるさと大使のナイツ瑞氏が出演する広報動画を制作。	広報動画再生回数約5,000回	①令和5年3月1日時点で、のべ3,044回再生された。LINEに関する動画も制作し、登録を推進することでLINEの新型コロナウイルス感染症関連情報を通じて感染拡大防止につながった。 ②該当なし		秘書広報課
5														事業の取り下げ	
6	アンケート分析システムの導入	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、コロナ禍における市民ニーズを的確に把握し、市民が回答しやすい詳細な分析が可能なアンケートシステムを導入することで、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③コンピュータシステム及び関連機器使用料 3,970,000円×1.1=4,367,000円 ④地方公共団体	4,367,000	4,367,000	0	4,367,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	アンケート分析システムを導入。	市民向けのアンケート回答数1,000件	①図書館における児童向け・保護者向けアンケート回答数 3,339件 eモニターアンケート 820件 施策満足度調査 376件 その他各課に係る各種アンケート 537件 アンケート分析システムを導入したことにより、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持につながった。 ②該当なし		行政管理課(情報システム係)
7	BPR支援ツールの導入	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、令和7年度末までのシステム標準化に合わせ、BPR等を支援するためのシステムを導入し、事務の効率化を図ることを通じて、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③コンピュータシステム及び関連機器使用料 900,000円×1.1=990,000円 電算業務委託料 250,000円×1.1×2回=550,000円 ④地方公共団体	1,540,000	1,540,000	0	1,540,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	BPR支援ツールを導入するとともに、業務フロー作成支援ツールの操作研修を2回実施。	業務フロー作成率100%	①国がシステムの標準化を進めている住民記録や税、介護、福祉等の主要20業務に係る業務フロー作成率100%を達成した。BPR支援ツールを導入したことにより、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持につながった。 ②該当なし		行政管理課(情報システム係)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充 当経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
8	地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコード対応	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、令和5年度からの地方共通納税システムの対象税目の拡大や、パソコンやスマートフォンを利用した電子納付、金融機関窓口でのQRコード納付への対応に必要な基幹システムの改修を実施し、電子化によるペーパーレス化を行うことで、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコード対応 13,797,300円 ④地方公共団体	13,797,300	13,797,300	0	13,797,000	0	300	0	R4.9.2	R5.3.31	地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコードに対応するシステム改修を実施。	「総合的・効率的な行政運営」の実現に向けた施策に満足している市民の割合は25%	①「総合的・効率的な行政運営」の実現に向けた施策に満足している市民の割合は19.8%となった。システム改修の実施により、電子化によるペーパーレス化を行い、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持につながった。 ②該当なし		行政管理課(情報システム係)
9	軽自動車税関係手続電子化対応	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして、令和5年1月実施予定の軽自動車種別割・環境性能割の申告の電子化及び納税証明の電子化への対応に必要な基幹システムの改修を実施し、電子化によるペーパーレス化を行うことで、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②③軽自動車税関係手続電子化対応 4,620,000円 ④地方公共団体	4,620,000	4,620,000	0	4,620,000	0	0	0	R4.8.2	R5.1.31	軽自動車税関係手続の電子化に対応するシステム改修を実施。	「総合的・効率的な行政運営」の実現に向けた施策に満足している市民の割合は25%	①「総合的・効率的な行政運営」の実現に向けた施策に満足している市民の割合は19.8%となった。システム改修の実施により、電子化によるペーパーレス化を行い、ウィズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持につながった。 ②該当なし		行政管理課(情報システム係)
10	本庁舎他維持管理	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公共施設等へ設置する手指用アルコール消毒液等を購入する。 ②③消耗品費 9,446,800円 手指用アルコール消毒液 2,090円(1本1リットルあたり)×4520本(見込) ④地方公共団体	8,840,700	8,840,700	0	8,840,000	0	700	0	R4.4.1	R5.3.28	公共施設の出入口、執務室、会議室等に消毒液4,230本を設置。	市庁舎におけるクラスターの発生件数 0件	①アルコールを設置することにより、職員及び市民の感染拡大防止につながり、市庁舎におけるクラスターの発生件数0件を達成した。 ②該当なし		資産管理課
11	避難所への無料Wi-Fiの設置	①災害等により避難所への避難を余儀なくされた中においても、新型コロナウイルス感染症をはじめとした避難生活に欠かせない情報を得ることができるよう、災害時に避難所となる小中学校体育館にWi-Fi設備を設置する。 ②③小中学校避難所用無線LAN設定業務委託料 396,000円 ④地方公共団体	396,000	396,000	0	396,000	0	0	0	R4.5.13	R4.6.7	避難所である市内小中学校にWi-Fiを設置。	災害時の避難所Wi-Fiの使用割合 80%	①災害時にWi-Fiの使用が可能となり、避難者がスマートフォン等で災害情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報の収集が行えるようになった。(令和4年度においては、小中学校避難所を開設する程度の災害等の発生はなかった。) ②該当なし		市民安全課
12	新型コロナウイルス感染症検査等実施事業	①コロナ患者が発生した市内の小・中学校、保育園、幼稚園、特別養護老人ホーム等の福祉施設等クラスター化の危険性のある施設において、濃厚接触者として行政検査の対象とならない施設利用者に対し検査を実施する。 ・PCR検査を発熱外来指定医療機関等で受検する方のうち、車を保有していない等の理由により検査施設への移動が困難な方の搬送を安全に行うため、搬送者への感染リスクを低減できる車両を借り上げ、発熱外来指定医療機関等へ搬送する。 ・屬性判定を受け自宅療養中の希望者に対し、生活支援物資を自宅まで配達し提供する。 ②③PCR検査業務委託料 14,850,000円 新型コロナウイルス感染症感染性廃棄物処理業務委託料 55,000円 PCR検査医師等報償費(16,000円×1時間+10,000円)×16回=416,000円 PCR検査被検者搬送用車両賃借料 142,000円×12月=1,704,000円 PCR検査被検者搬送業務委託料 16,500円×2人×12月+33,000円×12月=792,000円 自宅療養者生活支援物資提供業務委託料 7,000円×5人×12月=420,000円 ④PCR検査実施医療機関	8,648,850	8,648,850	0	8,648,000	0	850	0	0	R4.4.1	R5.3.31	業者へ委託PCR検査を370件分実施。 PCR検査被検者搬送用車両賃借料を1台配備。 PCR検査において生じた5箱分の感染性廃棄物の適正な処分を実施。 生活支援物資を60人に配達。	PCR集団検査実施検討会議で必要性が認められた集団への検査実施率100%を達成した。 ②該当なし		健康づくり支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充 当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
13	小さな旅パンフレット 作成	①コロナ後の経済回復を見据え、観光情報を広く発信するため、JR東日本と連携して、首都圏のJR主要駅に設置できる我孫子市版の「小さな旅」の作成及び配置を行う。また、「あひこガイドまっす」の在庫減少のため、代替となる「小さな旅」の表紙と裏表紙を 変更した観光パンフレットの作成及び配布を行う。 ②③観光パンフレット作成業務委託料 デザイン関係費 3,418,000円×1.1=3,759,800円 印刷・配送関係費 4,495,000円×1.1=4,944,500円 ④地方公共団体	7,557,000	7,557,000	0	7,557,000	0	0	R4.11.25	R5.3.31	観光パンフレットを6万部 作成し、JR80駅及び、公 共施設約40カ所にて配 布。	年間配布数5,000冊  年間配布数5,000 冊	①年間配布数5,000冊が目 標のところ、令和5年8月3日 時点で約9,000部を配布して いる。 ②パンフレットの問い合わせ が多くあり、市内への来訪が 増えていると考えられる。		商業観光課
14	消防本部・西消防署 トイレ等感染症対策 改修工事設計業務 委託	①新型コロナウイルス感染症流行時においても感染拡大を防止 しながら、適切に業務が継続できるよう消防施設の内、トイレの洋 式化し自動水洗の導入に向けた改修を実施する。(1本部・1署) ②③庁舎改修設計委託料 2,948,000円 ④地方公共団体	2,937,000	2,937,000	0	2,937,000	0	0	R4.4.29	R4.11.30	消防本部・西消防署庁 舎感染症対策として、ト イレ、浴室、洗面所等の 改修工事に伴う設計を 実施。	消防庁舎におけ るクラスターの発 生件数 0件	①業務形態から感染症保有 者と接触する機会が多いた め、整備後は更なる庁舎内 感染拡大防止が期待でき る。 ②該当なし		消防総務課
15	新型コロナウイルス 感染症廃棄物収集 運搬処分(当初予算 分)	①新型コロナウイルス感染症患者の救急対応時に発生する感 染性廃棄物を処分する。(4月から8月分) ②③経費料 677,000円 ④地方公共団体	676,500	676,500	0	676,000	0	500	R4.4.18	R4.9.16	新型コロナウイルス感 染症の傷病者対応におい て発生した感染性廃棄 物の適切な処分を実施。	感染性廃棄物の 廃棄率 100% (廃棄必要数/廃 棄数)	①救急活動に起因した救急 隊員等の二次感染は発生し なかった。 ②該当なし		警防課
16	応急手当普及啓発 強化	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎながら、応急手 当の普及啓発を行うため、講習会用物品を追加整備する。 ②③AEDトレーニングユニット 84,280円×8器×1.1=741,664円 リトル人成用(2体入) 121,800円×2組×1.1=267,960円 リトルジュニア(4体入)117,450円×2組×1.1=258,390円 リトルアンベビー(4体入)152,250円×2組×1.1=334,950円 訓練用マット(4枚入) 38,280円×4組×1.1=168,432円 ④地方公共団体	1,729,200	1,729,200	0	1,729,000	0	200	R4.4.29	R4.7.20	新型コロナウイルス感 染症の感染拡大を防ぎな がら、応急手当の普及啓 発を行うため、講習会用 物品を追加整備。	受講者の感染者 数 0人	①応急手当普及啓発活動に 起因する受講者等の二次感 染が発生することなく、応 急手当普及業務を継続する ことができた。 ②該当なし		警防課
17	小中学校コンピ ュタ教育の推進	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX 推進の一つとして、令和7年10月からの「第2次教育ICT業務 委託」に向けて、令和4年度から5年度にかけてネットワーク環境・I CT機器・校務支援システム等の検討に際し、情報提供依頼や選 定資料の作成等の調達支援業務を委託する。 当該事業を通じて、ウイズコロナの状況下においても、児童・生徒 がコンピュータを有効に活用し、安定した学びの環境を享受でき るよう環境整備を行う。 ②③教育ICT調達支援業務委託料 16,632,000円 ④地方公共団体	16,632,000	16,632,000	0	16,632,000	0	0	R4.6.23	R5.3.31	教育ICT調達支援業務を 委託し、担当課や学校に 対してヒアリングを行い、 情報提供依頼等の資料 を作成。	小学5・6年生、中 学生を対象とした アンケートで「ハン コンが学習に役立つ 」と答えた児童・ 生徒の割合がR3 年度の結果と比 較して2%以上増 加	①R4年度はR3年度よりも 「パソコンが学習に役立つ 」と答えた児童・生徒の割合 が1.6%上昇し、95.2%に なった。 ②該当なし		指導課
18	成人式動画配信	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、会場の密を避ける ため成人式の動画配信を行う。 ②③成人式動画配信業務委託料 473,000円 ④地方公共団体	436,700	436,700	0	436,000	0	700	R4.11.5	R5.1.31	成人式への出席を控え る新成人に向け、式典の 様子の動画配信を实 施。	成人式会場にお けるクラスターの 発生件数 0件	①成人式会場におけるク ラスターの発生はなかった。 ②該当なし		生涯学習課
19	商業活性化策の推 進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市 内事業者の支援及び国が示す「新しい生活様式」のひとつである キャッシュレス決済の普及促進を目的として、市内の対象店舗で キャッシュレス決済を行うとポイント付与を受けられるキャン ペーンを実施する。 ②キャッシュレス決済ポイント付与等業務委託料 160,136,000円 消耗品費 337,000円 のほりボール 10,439円 両面テープ 986円 スキャンペーミスト 969円 横断幕 238,700円 コピーペーパー A3 6,677円 コピーペーパー A4 7,706円 オーバードバック(輪ゴム) 1,408円 光沢紙 A3 5,328円 踏み台 6,545円 ポストイット 407円 メジャー 4,660円 レーザプリンタ耐水紙 2,717円 カラーレーザー用紙 880円 光沢紙 2,664円 クロスコート紙 4,983円 製本ファイル 710円 マルチペーパー最厚口 2,826円 マルチペーパー特厚口 2,323円 マルチペーパー厚口 1,904円 マルチペーパー中厚口 1,785円 カラーレーザー用紙 1,760円 クレモナSロップ 4,158円 ケーブルタイ 970円 ボックス 1,456 円 修正テープ 838円 ポストイット 13,857円 ポストイットE 891円 レールホルダー 460円 ガチ玉 4,180円 テープ905円 印刷製本費 39,000円 ④市内事業者	160,509,832	160,509,832	0	160,509,000	0	832	R4.4.18	R4.9.13	860,694,317円の決済額 に対し、152,781,315円分 のポイントを付与。 (・決済回数:465,063回 ・決済店舗数:553店舗)	対象キャッシュレ ス決済の市内決 済総額 750,000千円	①決済総額は約8.6億円と成 果目標を達成した。また、決 済回数がR3年度実施時と比 較して約1.3倍に増えている ことから、国が示す「新しい 生活様式」の一部である キャッシュレス決済の普及及 促進と、非接触型決済による 感染防止に大きく寄与した。 ②決済総額約8.6億円(R3年 度実施時比1.3倍)と市内経 済の活性化に大きく貢献し た。		商業観光課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・方針 ②交付金を充てる経費内訳 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
20	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち障害福祉サービス事業所等感染症対策支援金分)	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた障害福祉サービス事業所等を支援するため、集団感染が発生した障害福祉サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②③障害福祉サービス事業所等感染症対策支援金 500,000円×3箇所=1,500,000円 通信運搬費 1,000円 その他一般財源 1,000円(通信運搬費に充当) ④障害者支援施設等	1,000,292	1,000,292	0	1,000,000	0	292	0	R4.4.1	R5.2.8	社会福祉施設2施設に社会福祉施設集団感染対策支援金を交付。 集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所数 0件	①集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		障害者支援課
21	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち介護保険施設等感染症対策支援金分)	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた介護保険施設等を支援するため、集団感染が発生した施設・事業所に対し支援金を交付する。 ②③介護保険施設等感染症対策支援金 500,000円×2箇所=1,000,000円 1,000,000円×2箇所=2,000,000円 通信運搬費 1,000円 その他一般財源 1,000円(通信運搬費に充当) ④介護保険施設等	3,001,000	3,001,000	0	3,000,000	0	1,000	0	R4.4.1	R4.11.30	4ヶ所の施設・事業所に支援金を交付。 集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所数 0件	①集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		高齢者支援課
22	救急医療整備事業(うち新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金分)	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に慰労金を支給する。 ②③100,000円×66人=6,600,000円 ④医療機関	6,600,000	6,600,000	0	6,600,000	0	0	0	R4.6.27	R4.8.26	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等66名に対し、慰労金を支給。 慰労金支給率 100%	①慰労金支給率100%を達成した。新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を支給し支援することにより、入院患者の受け入れ体制を整備することができた。医療従事者の確保の一助となり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ体制が整備された。 ②該当なし		健康づくり支援課
23	福祉有償運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている福祉有償運送事業者を支援するため、所有車両1台につき1万円の支援金を支給する。 ②③福祉有償運送事業者燃料価格高騰対策支援金 270千円 27台×10,000円=2,700,000円 ④福祉有償運送事業者	270,000	270,000	0	270,000	0	0	0	R4.6.27	R4.10.28	福祉有償運送事業者4者(27台分)に対し支援金を支給。 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		社会福祉課
24	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金分)(6月補正分)	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等を支援するため、障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金を交付する。(6月補正分) ②③障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金 ・定員50人以上の通所及び入所事業所 200,000円×1箇所=200,000円 ・通所事業所、定員50人未満の入所事業所等 50,000円×56箇所=2,800,000円 ・訪問事業所、居宅介護事業所等 30,000円×10箇所=300,000円 通信運搬費 12千円 ④障害者支援施設等	3,309,928	3,309,928	0	3,300,000	0	9,928	0	R4.6.27	R4.7.15	社会福祉施設67施設に社会福祉施設総合緊急対策支援金を交付。 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		障害者支援課
25	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち介護保険施設等総合緊急対策支援金分)(6月補正分)	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている介護保険施設・事業所を支援するため、介護保険施設等総合緊急対策支援金を交付する。(6月補正分) ②③介護保険施設等総合緊急対策支援金 ・定員50人以上の入所施設 200,000円×19箇所=3,800,000円 ・通所事業所、定員50人未満の入所施設等 50,000円×82箇所=4,100,000円 ・訪問事業所、居宅介護支援事業所等 30,000円×73箇所=2,190,000円 通信運搬費 30千円 ④介護保険施設等	9,880,000	9,880,000	0	9,850,000	0	30,000	0	R4.6.27	R4.11.30	施設・事業所166カ所に支援金を交付。 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		高齢者支援課
26															事業の取り下げ
27															事業の取り下げ

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
28	我孫子市子育て応援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する中学生以下のの子のいる子育て世帯に対し、対象児童一人当たり2万円の我孫子市子育て応援給付金を支給する。 ②③我孫子市子育て応援給付金 276,960千円 ・対象児童見込数 13,848人×20,000円=276,960,000円 ・通信運搬費 699,333円 ・封入封緘委託料 12.8円×1.1×8,004通=112,696円 ・印刷製本費 支給通知等送付用封筒 11.37円×1.1×11,000通=137,577円 ・消耗品費 申請案内用紙 2,940円×1.1×4箱=12,936円 ④中学生以下のの子のいる子育て世帯	277,922,542	277,922,542	0	277,922,000	0	542	0	R4.6.28	R4.11.8	対象児童13,848人に給付金を支給。	適正な支援金支給率 100%	①適正に給付金を支給した。 ②子育て世帯に給付金を支給することで経済的に支援した。		子ども支援課
29	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業(うち私立保育園等への給食費等の負担軽減など子育て世帯に対する支援等分) 幼稚園振興事業(うち幼稚園への給食費等の負担軽減など子育て世帯に対する支援等分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料費の高騰に伴う給食費の値上げを抑制することで子育て世帯を支援するため、3歳児から5歳児までの給食食料費の上昇分の一部を給食を実施している私立幼稚園及び私立保育園等に補助するとともに、光熱費の高騰の影響を受けている私立幼稚園及び私立保育園等に対して補助金を交付する。 ②③ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金 28,250千円 ・小規模保育事業所(3園) 150千円 ・私立保育園(17園) 14,530千円 ・認定こども園(幼保連携型)(4園) 4,640千円 ・認定こども園(幼稚園型)(5園) 8,930千円 私立幼稚園等補助金 4,860千円 ・幼稚園(4園) ④私立保育園・認定こども園(幼保連携型・幼稚園型)・小規模保育事業所・幼稚園	17,778,499	17,778,499	0	170,000	0	17,608,499	0	R4.4.1	R5.3.31	給食の食材費や光熱費の高騰分に対するの補助を実施。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率0	①保護者の給食費負担額について前年度比増加率0を達成した。 ②該当なし		保育課
30	負担金・補助金(うち公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金分)(6月補正分)	①市民生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている市内の公共交通事業者等に対し、公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金を支給する。また、その後も燃料価格の高騰が確認されたことから、追加支援を行う。1回目は、過去数年の平均単価に令和3年度の平均単価を算出し、高騰燃料分の事業者負担分の1/2を交付(6月補正分) ②③(1回目)バス事業者支援金 路線バス1台あたり50,000円×69台=3,450,000円 巡回バス1台あたり25,000円×17台=425,000円 ・タクシー事業者支援金 タクシー1台あたり10,000円×85台=850,000円 ④公共交通事業者等	4,640,000	4,640,000	0	4,640,000	0	0	0	R4.6.28	R4.8.8	市内公共交通事業者に対して支援金を支給。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		交通政策課(旧:道路課)
31	給食運営費(うち学校給食費負担軽減等補助金分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食用食料費の上昇分について、令和4年6月分から、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助金を交付する。また、12月以降の実施予定食数について、想定よりも引き続き高騰が続いており影響が出ているため、追加で補助を行う。(教職員を除く) ②③ 令和4年5月1日時点児童生徒数 小学校5,741人 中学校2,915人 令和4年6月～令和5年3月食数 小学校150食 中学校150食 補助額 一食あたり 小学校20円 中学校25円 (小学校5,741人×150食×20円)+(中学校2,915人×150食×25円)=28,154,250円 令和4年12月～令和5年3月食数 小学校61食 中学校63食 補助額 一食あたり 小学校20円 中学校23円 (小学校5,741人×61食×20円)+(中学校2,915人×63食×23円)=11,227,855円 ④市立小中学校の保護者等	38,953,148	38,953,148	0	38,953,000	0	148	0	R4.6.27	R5.3.31	市内小中学校19校に対し補助金を交付。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率0	①保護者の給食費負担額の前年度比増加率0を達成した。 ②該当なし		学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内訳 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充 当経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
32	新型コロナウイルス感染症対策事業(PCR検査等費用助成事業)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止するため、一定の基礎疾患を有する方や高齢者施設に新たに入所する方が本人の希望によりPCR検査等を行う場合に、費用の一部を助成する。 ②③PCR検査等費用助成費(一定の基礎疾患を有する方分)1,000,000円 50回×20,000円=1,000,000円 (高齢者施設に新たに入所する方)700,000円 35回×20,000円=700,000円 ④PCR検査希望者	1,020,000	1,020,000	0	960,000	0	60,000	0	R4.4.1	R5.2.28	高齢者PCR検査費用助成を19件、基礎疾患のある方のPCR検査費用助成を32件実施。 PCR検査の必要性が認められた場合の検査実施率 100%	①PCR検査の必要性が認められた場合の検査実施率 100%を達成した。 ②該当なし		障害者支援課・高齢者支援課
33	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策支援金)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集団感染の発生により厳しい運営状況に置かれた介護保険施設等・障害者支援施設等を支援するため、支援金を支給する。 ②③支援金(介護施設等)15,000,000円 支援金(障害福祉事業所)3,000,000円 ④介護保険施設等、障害者支援施設等	21,000,000	21,000,000	0	20,800,000	0	200,000	0	R4.4.1	R5.3.31	障害福祉事業所5ヶ所、介護施設等25ヶ所に支援金を交付。 集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所数 0件	①集団感染が発生したことにより事業所等の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		障害者支援課・高齢者支援課
34	救急医療整備事業(休診日外来診療等体制確保支援金)(GW期間分)	①市内医療機関が休診している大型連休時(ゴールデンウィーク)に新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる発熱患者に対する診療及び検査等体制を整備した医療機関に対し、支援金を交付する。 ②③休診日外来診療等体制確保支援金 1,600,000円 (500,000円×3医療機関+100,000円×1医療機関) ④医療機関	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0	0	0	R4.4.27	R4.5.27	4医療機関に支援金を交付。 ゴールデンウィークの発熱外来に対応する医療機関への支援金支給率 100%	①ゴールデンウィークの発熱外来に対応する医療機関への支援金支給率100%を達成した。支援金を交付したことにより、ゴールデンウィーク期間に4医療機関が診療・検査を実施し、体制を整備することができた。大型連休時に診療・検査体制等を整備したことにより、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課
35	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症廃棄物処理委託)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けて、市が独自に実施するPCR検査において生じる感染性廃棄物を廃棄する。 ②③委託料 310千円 6,600円/箱×45箱+350円+16,500円=314,050円 (4,050円は当初予算で対応) ④地方公共団体	283,250	283,250	0	283,000	0	250	0	R4.4.1	R5.1.27	PCR検査において生じた41箱分の感染性廃棄物の処理を実施。 適切な廃棄物処理率 100%	①適切な廃棄物処理率 100%を達成した。PCR検査において生じた感染性廃棄物を適切に処理したことにより感染拡大防止に寄与した。 ②該当なし		健康づくり支援課
36	新型コロナウイルス感染症検査等実施事業(自宅療養者生活物資提供業務委託)	①新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者に対し、生活支援物資を提供する。 ②③新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活物資提供業務委託料 4,893千円 (1件7,000円(配送料込)×699個分) ④自宅療養者	3,850,000	3,850,000	0	3,850,000	0	0	0	R4.4.1	R5.2.28	生活支援物資を610人に配送。 自宅療養者のうち生活支援物資の提供を希望した者への提供率 100%	①自宅療養者のうち生活支援物資の提供を希望した者への提供率100%を達成した。新型コロナウイルス陽性となり食料の確保ができない方に生活物資を配送し自宅療養を可能とし、感染拡大防止に寄与した。 ②該当なし		健康づくり支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
37	キャッシュレス決済サービス導入事業	①新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、市民が安心して行政サービスを利用できるよう、各種証明書発行手数料等の公金収納の取り扱いが多くある本庁舎1階(市民課、課税課)、市内4行政サービスセンター(我孫子、天王台、湖北台、新木)及び島の博物館においてキャッシュレス決済サービスを導入する。 ②③ ・通信運搬費 35千円 ・キャッシュレス決済サービス導入業務委託料 4,293千円 ・キャッシュレス決済端末等保守業務委託料 26千円 ・キャッシュレス決済サービス用ネットワーク配線工事費 189千円 ・キャッシュレスサービス利用料 151千円 ・コンピュータ用備品購入費 159千円 ・キャッシュレス決済手数料 18千円 ④地方公共団体	3,975,124	3,975,124	0	3,975,000	0	124	0	R4.12.9	R5.3.31	市民課本庁窓口、市内4行政サービスセンター(我孫子、天王台、湖北台、新木)、課税課本庁窓口、島の博物館(入館窓口、ミュージアムショップ)にキャッシュレス決済端末を設置し、令和5年3月よりキャッシュレス決済サービスを開始。	キャッシュレス決済利用率7%	①キャッシュレス決済利用率(R5.3.31時点)は、件数ベースで全拠点平均8.86%となり、目標を達成した。 ②特になし		企画政策課
38															交付金充当せず	
39	新型コロナウイルス感染症対策事業(障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた障害児福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金を交付する。 ②③障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金 740千円 50,000円×13事業所=650千円 30,000円×3事業所=90千円 通信運搬費 3千円 84円×32件=2,688円 ④障害福祉サービス事業所等	742,336	742,336	0	740,000	0	2,336	0	R4.9.26	R5.1.31	障害児通所支援事業所に支援金を交付。 ・送迎実施施設(5万円)13施設 ・それ以外の施設(3万円)3施設	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		子ども相談課
40	救急医療整備事業(入院等対応医療機関総合緊急対策支援金)	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰により医療機関において、食料料費の値上げなどの影響を受けている入院病床を有する医療機関、二次救急病院及び小児救急病院に対して支援金を交付する。 ②③入院等対応医療機関総合緊急対策支援金 8,200千円 1,000千円×5=5,000千円(病床100床以上) 500千円×2=1,000千円(病床50床以上100床未満) 300千円×2=600千円(病床25床以上50床未満) 200千円×1=200千円(病床1床以上25床未満) 200千円×7=1,400千円(二次救急・小児救急) ④入院等対応医療機関	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000	0	0	0	R4.9.26	R4.11.28	10医療機関に支援金を交付。 (対象:有床診療所1件、救急病院9件、小児救急病院1件)	適正な支援金交付率100%	①適正な支援金交付率100%を達成した。支援金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰により影響を受けている入院病床を有する10医療機関が医療体制の維持及び業務の継続をすることができた。 ②該当なし		健康づくり支援課
41	農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金給付事業(国R3補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰に直面する市内農業者を支援するため、農業用資材費や動力光熱費、肥料・飼料経費を対象に、10万円を上限とした農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金を給付する。 ②③ 農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金 20,105千円 販売額300万未満農業者平均見込給付額 85千円×153件(見込み対象者)=13,005千円 販売額300万以上農業者平均見込給付額 100千円×71件(見込み対象者)=7,100千円 印刷製本費 24千円 1,400枚×15円×1.1=23,100円 通信運搬費 98千円 68円×1,150件=78,200円 84円×224件=18,816円 ④市内農業者等 ※NO.42と同事業	10,960,748	10,960,748	0	10,960,000	0	748	0	R4.9.26	R5.1.31	申請者159名に対し支援金を給付。	適正な支援金支給率 100%	①申請内容を精査し、遅滞なく適正に支援金の給付を行った。 ②該当なし		農政課
42	農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金給付事業(物価高騰対応分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰に直面する市内農業者を支援するため、農業用資材費や動力光熱費、肥料・飼料経費を対象に、10万円を上限とした農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金を給付する。 ②③ 農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急支援金 20,105千円 販売額300万未満農業者平均見込給付額 85千円×153件(見込み対象者)=13,005千円 販売額300万以上農業者平均見込給付額 100千円×71件(見込み対象者)=7,100千円 印刷製本費 24千円 1,400枚×15円×1.1=23,100円 通信運搬費 98千円 68円×1,150件=78,200円 84円×224件=18,816円 ④市内農業者等 ※NO.41と同事業	2,652,000	2,652,000	0	2,652,000	0	0	0	R4.9.26	R5.1.31					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
43	救急・救助活動費(9 月補正対応分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、備蓄を含めた感染防止対策用消耗品に不足が生じたため、購入に係る消耗品費を精算する。 ②③消耗品費 4,117千円 資器材消毒用アルコール 12,763円×38缶×1.1 次亜塩素酸消毒薬 365円×100本×1.1 手指消毒用アルコール消毒薬 12,200円×36本×1.1 ストレッチャーシート 9,600円×218箱×1.1 シユーズカバー 3,560円×72箱×1.1 ヘッドキャップ1068円×180箱×1.1 HEPAフィルター 800円×300個×1.1 ④地方公共団体	3,940,684	3,940,684	0	0	684	0	R4.11.1	R5.2.17	不足が見込まれた感染 防止対策用消耗品を追 加購入。	消防庁舎における クラスターの発 生件数 0件	①救急活動に起因した救急 隊員等の二次感染は発生し なかった。 ②該当なし		警防課
44	新型コロナウイルス 感染症廃棄物収集 運搬処分(9月補正 分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い感染性廃棄物が 増加したため、9月以降の処分に係る手数料を増額する。 ②③手数料 677千円 廃棄単価3,100円×150缶×1.1 運搬費30,000円×1.1×5回 ④地方公共団体	541,200	541,200	0	0	200	0	R4.9.26	R5.3.30	新型コロナウイルス感染 症の傷病者対応におい て発生した感染性廃棄 物の適切な処分を実施。	感染性廃棄物の 廃棄率 100% (廃棄必要数/廃 棄数)	①感染性廃棄物の廃棄率 100%を達成した。 ②該当なし		警防課
45	均等割課税世帯へ の支援金交付事業 (重点交付金分)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担 増を踏まえ、家計への影響が大きいにも関わらず、国の電力・ガ ス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の対象とならない住 民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給する。 ②③生活おうえん給付金 2,100世帯×50,000円=105,000千円 業務委託料 10,000千円 システム構築業務委託料 2,456千円 通信運搬費 536千円 申請書郵送料 2,100世帯×68円=142,800円 申請書返郵送料 2,100世帯×114円=239,400円 決定通知郵送料 2,100世帯×73円=153,300円 消耗品費 50千円 A4コピー用紙 5,837円×2=11,674円 A3コピー用紙 6,201円×1=6,201円 付箋(縦75mm×横25mm)1,688円×2=3,376円 付箋(縦75mm×横50mm)1,688円×1=1,688円 付箋(縦75mm×横75mm)1,744円×1=1,744円 付箋(縦75mm×横12.5mm)1,370円×1=1,370円 セロテープ(15mm×50m)1,419円×1=1,419円 ホチキス(5個入り)3,795円×1=3,795円 スタックのり(20本入り)2,640円×1=2,640円 はさみ 385円×5=1,925円 スイッチングハブ 6,490円×1=6,490円 LANケーブル(5本入り) 7,645円×1=7,645円 修繕料 50千円 ④市民税均等割課税世帯 ※NO.70と同事業	49,889,000	49,889,000	0	0	0	0	R4.11.28	R5.3.31	市民税均等割非課税 世帯給付金対象世帯の 対象外となった市民税 均等割のみ課税世帯 1777世帯に対し5万円を 給付。	適正な支援金支 給率 100%	①市民税均等割のみ課税 世帯に対して給付金を適正 に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
46	給食運当費(うち第 1子第2子に対する 補助分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による影響を受ける 子育て世帯を支援することを目的として、令和5年1月分から3月 分の第1子及び第2子の学校給食費について、1人当たり1,000円 の補助を実施する。(教職員を除く) ②③8,592人×3か月×1,000円=25,776千円 ④市立小中学校の保護者等	25,398,000	25,398,000	0	0	0	0	R5.1.1	R5.3.31	市内小中学校19校に対 し支援金を交付。	保護者の給食費 の負担額 昨年度から増加 率 0	①保護者の給食費負担額に ついて昨年度から増加率 0 を達成した。 ②該当なし		学校教育課
47	給食運当費(第3子 に対する補助分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による影響を受ける 子育て世帯を支援することを目的として、市が実施する第3子以 降の給食費無償化事業のうち、千葉県から1/2補助を受ける残 りの市負担分について交付金を充当する。 ②③ 学校給食費補助金(第3子以降分) 8,343千円 その他県補助分 4,171千円(8,343千円×1/2) (8,343千円-県補助分4,171千円=4,172千円) ④市立小中学校の保護者	5,758,280	5,758,280	0	0	2,879,000	0	R5.1.1	R5.3.31	第3子以降無償化対象と なる子の保護者に対し支 援金を交付。	保護者の給食費 の負担額 昨年度から増加 率 0	①保護者の給食費負担額に ついて昨年度から増加率 0 を達成した。 ②該当なし		学校教育課
48	救急医療整備事業 (入院等対応医療機 能総合緊急対策支 援金)(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰 により医療機関において、食材料費の値上げなどの影響を受け ている入院病床を有する医療機関、診療所、歯科診療所、薬局 等に対して支援金を交付する。(R5.1月交付分) ②③ *支援金 入院病床を有する医療機関(病床1床あたり1万円)8,520千円 診療所 55医療機関×100千円 5,500千円 歯科診療所 71医療機関×100千円 7,100千円 薬局 54機関×100千円 5,400千円 施術所106機関×50千円 5,300千円 助産院 1医院×100千円 小児救急医療 1医院×1000千円 ・通信運搬費 59千円 347施設×2通×84円=58,296円 ④市内医療機関等	32,120,000	32,120,000	0	0	0	0	R4.12.16	R5.3.31	285医療機関に支援金を 交付。 (対象:病院・有床診療 所9件、診療所58件、歯 科診療所68件、薬局62 件、助産所1件、施術所 86件、小児救急病院内 1件)	適正な支援金支 給率 100%	①適正な支援金交付率100% を達成した。支援金を交付し たことにより、新型コロナウ イルス感染症の長期化及び 原油価格・物価高騰により 影響を受けている入院病床 を有する285医療機関等が 医療体制の維持及び業務の 継続をすることができた。 ②該当なし		健康づくり支援 課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充 当経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
49	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金分)(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等を支援するため、障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金を追加で交付する。(R5.1月交付分) ②③ 障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金 ・定員50人以上の通所及び入所事業所 400,000円×1箇所=400,000円 ・通所事業所、定員50人未満の入所事業所等 100,000円×60箇所=6,000,000円 ・訪問事業所、居宅介護事業所等 60,000円×11箇所=660,000円 通信運搬費 13千円 84円×150件=12,600円 ④障害者支援施設等	7,170,658	7,170,658	0	7,170,000	0	658	0	R4.12.16	R5.1.31	社会福祉施設73施設に社会福祉施設感染症対策支援金を交付。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		障害者支援課
50	新型コロナウイルス感染症対策事業(うち介護保険施設等総合緊急対策支援金分)(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている介護保険施設・事業所を支援するため、介護保険施設等総合緊急対策支援金を追加で交付する。(R5.1月交付分) ②③介護保険施設等総合緊急対策支援金 ・定員50人以上の入所施設 400,000円×19箇所=7,600,000円 ・通所事業所、定員50人未満の入所施設等 100,000円×82箇所=8,200,000円 ・訪問事業所、居宅介護支援事業所等 60,000円×68箇所=4,080,000円 通信運搬費 28千円 ④介護保険施設等	19,710,000	19,710,000	0	19,707,000	0	3,000	0	R4.12.16	R5.1.18	167ヶ所の施設・事業所に支援金を交付。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		高齢者支援課
51																事業の取り下げ
52	負担金・補助金(うち公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金分)(12月補正分)	①市民生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている市内の公共交通事業者等に対し、公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金を支給する。令和3年度の平均単価から令和4年度単価を算出し、高騰分について追加の支援を実施する。(R5.1月交付分) ②③ 路線バス1台あたり25,000円×68台=1,700,000円 送迎バス1台あたり10,000円×18台=180,000円 ・タクシー事業者支援金 ・タクシー1台あたり10,000円×82台=820,000円 ④公共交通事業者等	2,650,000	2,650,000	0	2,650,000	0	0	0	R4.12.16	R5.2.28	市内公共交通事業者に対して支援金を支給。	原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所数 0件	①原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		交通政策課(旧:道路課)
53	新型コロナウイルス感染症対策事業(障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金分)(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けた障害児福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金を追加で交付する。(R5.1月交付分) ②③障害福祉サービス事業所等総合緊急対策支援金 1,483千円 100,000円×13事業所=1,300千円 60,000円×3事業所=180千円 通信運搬費 3千円 84円×16事業所×2回=2,688円 ④障害福祉サービス事業所等	1,482,336	1,482,336	0	1,480,000	0	2,336	0	R4.12.16	R5.2.8	障害児通所支援事業所に支援金を交付。 ・送迎実施施設(10万円)13施設 ・それ以外の施設(6万円)3施設	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で活動の継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		子ども相談課
54																交付金充当せず
55	救急医療整備事業(休日外来診療等体制確保支援金)(お盆期間分)	①市内医療機関が休診している大型連休時(お盆)に新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる発熱患者に対する診療及び検査等体制を整備した医療機関に対し、支援金を交付する。 ②③休日外来診療等体制確保支援金 5,600千円 ④医療機関	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	0	0	0	R4.8.3	R4.8.26	16医療機関に支援金を交付。	お盆期間の発熱外来に対応する医療機関への支援金支給率100%	①お盆期間の発熱外来に対応する医療機関への支援金支給率100%を達成した。支援金を交付したことにより、お盆期間に16医療機関が診療・検査を実施し、体制を整備することができた。大型連休時に診療・検査体制等を整備したことにより、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内訳 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課		
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)										
56	救急・救助活動費 (予備費対応分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急隊員、消防隊員、救助隊員が使用するデスポ手袋及びN95マスクを購入する。 ②③消耗品費 3,446千円 デスポ手袋 790円×1,800箱×1.1=1,564,200円 N95マスク 950円×1,800箱×1.1=1,881,000円 ④地方公共団体	3,009,600	3,009,600	0	3,009,000	0	600	0	R4.9.1	R4.10.6	不足が見込まれた感染 防止対策用消耗品を追 加購入。	消防庁舎におけ るクラスターの発 生件数 0件	①救急活動に起因した救急 隊員等の二次感染は発生し なかった。 ②該当なし		警防課	
57																交付金充 当せず	
58																	交付金充 当せず
59																	交付金充 当せず
60																	交付金充 当せず
61																	交付金充 当せず
62	公立学校情報機器 整備費補助金	①コロナ禍において、リモートでの授業に対応する等ため、小学 校・中学校における大型液晶モニターを購入する。 ②③学校共通備品購入費 8,214千円 液晶ディスプレイ 42台×17,500円×1.1=5,433,120円 液晶ディスプレイスタンド 42台×41,300円×1.1=1,908,060円 搬入設置等 873,180円 ④地方公共団体 ※国庫補助金額 (国)公立学校情報機器整備費補助金 3,465千円	8,214,360	8,214,360	3,465,000	3,465,000	0	1,284,360	0	R4.9.27	R4.10.24	市内小中学校19校に液 晶ディスプレイ計42台を 配置。	小中学校でのクラ スターの発生件数 0件	①小中学校でのクラスター の発生件数0件を達成した。 既存のものより大画面で新 しいディスプレイモニターを 整備したことによりリモート授業 の実施が促進され、児童生 徒の学びと感染防止の両立 ができた。 ②該当なし		学校教育課	
63	デジタル田園都市 国家構想推進交付 金	①コロナ禍において、災害時等に市からの緊急連絡を迅速に伝 えるため、1つの端末から、防災行政無線、メール配信サービス、 ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINEへの一斉配信が 行える「防災行政無線多メディア一斉配信システム」を導入し、市 が個別に配信していた情報を一斉配信する。また、これまで人の 声により放送していた防災行政無線を聞き取りやすい合成音声 で放送する。 ②③防災行政無線多メディア一斉配信システム導入業務委託料 14,144千円 ④地方公共団体 ※国庫補助金額 (国)デジタル田園都市国家構想推進交付金 7,072千円 ※その他の内訳 (県)千葉県地域防災力向上総合支援補助金 2,420千円 一般財源 2,422千円	13,970,000	13,970,000	6,985,000	1,979,000	0	5,006,000	0	R4.7.1	R5.3.24	災害時等の緊急連絡を 複数のメディアに一斉に 配信できるシステムを導入。	LINE登録件数 (市内のLINEアプ リのダウンロード 数(推定10万人) に対する市のアカ ラントの登録割 合) 30%	①災害時に複数のメディア に一斉に情報を配信するこ とが可能となり、市民に幅広 くタイムラグがない情報の 提供が行えるようになった。 合成音声で放送が可能とな り、人の声による放送がな くなったため、放送時の操 作者などの感染リスクがな くなった。 LINEの登録件数10,373件 (10.37%)(令和5年7月25日 現在) ②該当なし		市民安全課	
64	子ども・子育て支援 交付金	①学童保育室における飲食時の新型コロナウイルス感染症対策 として、飛沫感染防止パーテーションを購入する。 ②③消耗品費 800千円 パーテーション4,780円×152枚×1.1=799,216円 ④地方公共団体 ※国庫補助金額 (国)子ども・子育て支援交付金 267千円 ※その他の内訳 (県)子ども・子育て支援交付金 267千円 一般財源 1千円	799,216	799,216	266,000	266,000	0	267,216	0	R4.12.1	R4.12.15	市内の全学童保育室に 合計152枚の飛沫感染 防止パーテーションを配 備。	学童保育室におけ るクラスターの発 生件数 0件	①学童保育室内における飲 食時の感染防止に寄与し、 伯道保育室におけるクラ スター発生件数0件を達成し た。 ②該当なし		子ども支援課	
65	デジタル田園都市 国家構想推進交付 金	①コロナ禍以降の社会経済の活性化を見込み現在情報サイトと して運営している「バリアフリーおでかけマップ らっく楽! あひこ」 について、より見やすい情報提供ができるよう、地図を用いた統 合型GISでの運営に移行する。 ②③おっく楽あひこ統合型GIS移行業務委託料 3,157千円 ④地方公共団体 ※国庫補助金額 (国)デジタル田園都市国家構想推進交付金 1,578千円	3,157,000	3,157,000	1,578,000	1,578,000	0	1,000	0	R4.10.1	R5.3.31	公開型GIS上にバリアフ リーマップを構築。	バリアフリーおで かけマップ らっく 楽! あひこのアク セス件数24,707件(令和4 年4月～令和5年3月) セス件数18,000件 ②該当なし	①バリアフリーおでかけマッ プ らっく楽! あひこのアク セス件数24,707件(令和4 年4月～令和5年3月) セス件数18,000件 ②該当なし		障害者福祉セン ター	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
66	我孫子市高校生等 子育て給付金給付 事業(重点交付金 分)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等の 価格高騰による負担増を踏まえ、我孫子市子育て応援給付金の 対象とならなかった市内在住の高校生相当年齢の方を養育して いる保護者を対象に、高校生相当年齢一人当たり2万円の我孫 子市高校生等子育て給付金を給付する。 ②③高校生等子育て給付金 74,000千円 3,700人×20,000円=74,000,000円 ・通信運搬費 541千円 ・消耗品費 申請案内用紙 8千円 3,278円×1.1×2箱=7,211円 ④高校生相当年齢の方を養育する保護者 ※NO.82、77と同事業	71,690,183	71,690,183	0	71,690,000	0	183	0	R4.12.1	R5.3.31	対象者3,558人に対し給 付金を給付。	適正な支援金支給率 100%を達成した。 ②子育て世帯に給付金を支 給することで経済的に支援し た。		子ども支援課	
67	救急医療整備事業 (うち新型コロナウイルス 感染症患者入院医療機関従事者 慰労金分)(12月補 正分)	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事 者等に慰労金を追加支給する。 ②③新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金 100千円×119人=11,900千円 ④入院医療機関等	11,900,000	11,900,000	0	11,900,000	0	0	R4.12.16	R5.2.17	新型コロナウイルス感染 症患者入院医療機関で 働く医療従事者等119名 に対し、慰労金を支給。	慰労金支給率 100%	①慰労金支給率100%を達 成した。新型コロナウイルス 感染症患者入院医療機関で 働く医療従事者等に対し、慰 労金を支給し支援すること で、入院患者の受入れ体制 を整備することができた。医 療従事者の確保の一助とな り、新型コロナウイルス感染 症患者の入院受入れ体制が 整備された。 ②該当なし		健康づくり支援 課	
68	救急医療整備事業 (休診日外来診療等 体制確保支援金) (年末年始分)(12月 補正分)	①市内医療機関が休診している大型連休時(年末年始)に新型コ ロナウイルス感染症の感染が疑われる発熱患者に対する診療及 び検査等体制を整備した医療機関に対し、支援金を交付する。 ②③休診日外来診療等体制確保支援金 2,000千円 1日以上3日未満対応医療機関: 100千円×10 医療機関=1,000千円 3日以上対応医療機関: 500千円×2 医療機関=1,000千円 ④医療機関	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	R4.12.16	R5.2.8	12医療機関に支援金を 交付。	年末年始の発熱 外来に対応する 医療機関への支 援金支給率 100%	①年末年始の発熱外来に対 応する医療機関への支援金 支給率100%を達成した。支 援金を交付したことにより、 年末年始期間に12医療機関 が診療・検査を実施し、体制 を整備することができた。大 型連休時に診療・検査体制 等を整備したことにより、感 染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援 課	
69	新型コロナウイルス 感染症対策事業(う ち介護保険施設等 総合緊急対策支援 金分)(12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生した施設・事業 所へ支援金を交付する。 ②③介護保険施設等感染症対策支援金 3,000千円 定員50人未満の施設・事業所 500,000円×2箇所=1,000,000 円 定員50人以上の施設・事業所 1,000,000円×2箇所= 2,000,000円 通信運搬費 2千円 ④介護保険施設等	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	0	R4.4.1	R5.3.28	4ヶ所の施設・事業所に 支援金を交付。	集団感染が発生 したことにより事 業所等の継続を 断念した事業所 数 0件	①集団感染が発生したこと により事業所等の継続を断 念した事業所はなかった。 ②該当なし		高齢者支援課	
70	均等割課税世帯へ の支援金交付事業 (国R3補正予算分)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担 増を踏まえ、家計への影響が大きいにも関わらず、国の電力・ガ ス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の対象とならない住 民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給する。 ②③生活おうえん給付金 2,100世帯×50,000円=105,000千円 業務委託料 10,000千円 システム構築業務委託料 2,456千円 通信運搬費 536千円 申請書郵送料 2,100世帯×69円=142,800円 申請書返信郵送料 2,100世帯×114円=239,400円 決定通知郵送料 2,100世帯×73円=153,300円 消耗品費 50千円 A4コピー用紙 5,837円×2=11,674円 A3コピー用紙 6,201円×1=6,201円 付箋(縦75mm×横25mm) 1,688円×2=3,376円 付箋(縦75mm×横40mm) 1,688円×1=1,688円 付箋(縦75mm×横75mm) 1,744円×1=1,744円 付箋(縦75mm×横12.5mm) 1,370円×1=1,370円 セロテープ(15mm×50m) 1,419円×1=1,419円 ホチキス(5個入り) 3,795円×1=3,795円 スタンプのり(20本入り) 2,640円×1=2,640円 はさみ 385円×5=1,925円 スワッチングパブ 6,490円×1=6,490円 LANケーブル(5本入り) 7,645円×1=7,645円 修繕料 50千円 ④市民税均等割課税世帯 ※NO.45と同事業	51,849,050	51,849,050	0	51,849,000	0	50	0	R4.11.28	R5.3.31	市民税均等割非課税 世帯給付金対象世帯の 対象外となった市民税 均等割のみ課税世帯 1777世帯に対し5万円を 支給。	適正な支援金支 給率 100%	①市民税均等割のみ課税 世帯に対して給付金を適正 に支給した。 ②該当なし		社会福祉課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
71	妊娠出産子育て支 援交付金	①コロナ禍における物価高騰が続く中、妊婦・子育て家庭が安心 して出産・子育てができる環境を整えるため、出産・子育てまで一 貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につ なぐ伴走型の相談支援を充実するとともに、妊娠中に5万円、出 産後に5万円を給付する経済的支援を一体として実施する。 ②③出産・すくすく子育て応援金 75,000 千円 ・出産応援金 750 人×50,000 円=37,500,000 円 ・すくすく子育て応援金 750 人×50,000 円=37,500,000 円 健康管理システム改修業務委託料 3,210 千円 会計年度任用職員報酬(出産・すくすく子育て応援金給付事業) 305 千円 通信運搬費 162 千円 ・申請書、アンケート、交付決定通知郵送料 74 円×1,500 通= 111,000 円 ・返信郵送料 94 円×540 通=50,760 円 消耗品費 39 千円 ・宛名シール 5,500 円×5 箱×1.1=30,250 円 ・申請書、アンケート用紙 1,520 円×5 冊×1.1=8,360 円 印刷製本費 33 千円 ・返信用封筒 費用弁償(出産・すくすく子育て応援金給付事業) 16 千円 ・会計年度任用職員交通費 ④妊婦・産婦 その他は、県支出金の 出産・子育て応援交付金 12,793 千円	58,130,171	58,130,171	38,958,000	9,561,000	0	9,611,171	0	R5.2.1	R5.3.31	前年度1年間の管内出 生者数746人、前年度1 年間の管内妊娠届数 703人に対し、出産応援 金を676人、すくすく育 て応援金を440人に支 給。	適正な支援金支 給率 100%	①適正な支援金支給率 100%を達成した。コロナ禍 における物価高騰が続く中、 妊婦・子育て家庭が安心し て出産・子育てができる環境 を整えるため、出産・子育て まで一貫して身近で相談に 応じ、様々なニーズに即した 必要な支援につなぐ伴走型 の相談支援を充実するととも に、妊娠中に5万円、出産後 に5万円を給付する経済的 支援を一体として実施するこ とができた。 ②該当なし		健康づくり支援 課
72	小児インフルエンザ 予防接種の費用助 成	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザを同時流行した場 合、医療がひっ迫する恐れがあることから、小児に対してインフル エンザ予防接種の費用の一部助成を行う。 ②③ ・予防接種(乳幼児等法定外分)業務委託料 1,500円×2回×5,780人=17,340,000円 生活保護分4,000円×2回×30人=240,000円 ・小児インフルエンザ助成金(償還払い) 1,500円×2回×190人=570,000円 ④生後6か月から小学校6年生	13,533,775	13,533,775	0	13,533,000	0	775	0	R4.4.1	R5.3.31	対象者10,497人に対し、 1回目4,661人、2回目 4,316人に接種費用の一 部を助成。	小児インフル エンザ接種率50%以 上	①1回目の接種率44.4%、2 回目の接種率41.1%であ ったが、小児に対してイン フルエンザ予防接種の費用 の一部助成を行うことで、新 型コロナウイルス感染症と インフルエンザの同時流行 や医療のひっ迫を防ぐこと ができた。 ②該当なし		健康づくり支援 課
73	帯状疱疹予防接種 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、免疫力が低下し、帯 状疱疹を発症する恐れがあることや、発症した場合には日常生 活に支障をきたす恐れもあることから、帯状疱疹ワクチンの費用 の一部助成を行う。 ②③ ・帯状疱疹予防接種助成金 5,000円×2回×400人=4,000,000円 ・予防接種(帯状疱疹)業務委託料 5,000円×2回×295人=2,950,000円 生活保護 10,000円×2回×5人=100,000円 ④50歳以上の市民	1,770,000	1,770,000	0	1,713,000	0	57,000	0	R4.12.16	R5.3.31	50歳人口67,361人に対 し、381人に助成(令和5 年2月末時点までの執行 分)。	帯状疱疹ワクチ ンの接種率1%以上	①2月末までに予算執行した 分の接種率は、0.6%、令和4 年度の接種率0.8%(助成実 人数530人)であったが、帯 状疱疹予防接種の費用助成 を行うことで、新型コロナウ イルスによる免疫低下による 市民の帯状疱疹の発症を防 ぐことができた。 ②該当なし		健康づくり支援 課
74														交付金充当 せず		
75	シティープロモーション の推進事業(9月 補正分)	①コロナ禍において本市への移住をPRする60秒CM(TBSラジ オ「ナイフのちやきちやき大放送」)を令和4年10月から令和5年1 月にかけて、月1回、計4回放送する。 ②③情報発信委託料 1,144 千円 移住PR FM・AMラジオ番組用60秒CM放送業務委託 ④地方公共団体	1,144,000	1,144,000	0	1,144,000	0	0	0	R4.10.3	R5.1.31	TBSラジオ内での60秒 CMを放送(4回)やリーフ レットを配布することで、 移住PRを行った。	リーフレット年間 配布数4,000部	①市内金融機関、不動産業 者、郵便局(市内+柏・松戸・ 取手本局)、公共施設ほかで 4,500部を配布済。テレワー クや自然の多い地域である ことをPRするとともに、紙媒 体をラック等に設置・配布す ることと人との接触を避けた ことが感染防止につなが った。 ②該当なし		秘書広報課
76														交付金充当 せず		
77	我孫子市高校生等 子育て給付金給付 事業(重点交付金 分)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等の 価格高騰による負担増を踏まえ、我孫子市子育て応援給付金の 対象とならなかった市内在住の高校生相当年齢の方を養育して いる保護者を対象に、高校生相当年齢一人当たり2万円の我孫 子市高校生等子育て給付金を給付する。(予備費対応分は来申 請者への申請助戻に係る経費。) ②③通信運搬費 144千円 ④高校生相当年齢の方を養育する保護者 ※NO 66.82と同事業	65,043	65,043	0	60,000	0	5,043	0	R4.11.29	R5.2.28	対象者3,558人に対し給 付金を給付。	適正な支援金支 給率 100%	①適正に支給した。 ②子育て世帯に給付金を支 給することで経済的に支援し た。		子ども支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和4年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充 当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
78	救急医療整備事業 (うち新型コロナウイルス 感染症患者入院 医療機関従事者 慰労金分)(予備費 分)	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に慰労金を追加支給する。 ②③新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関従事者慰労金100千円×110人=11,000千円 ④入院医療機関等	10,100,000	10,100,000	0	10,100,000	0	0	R4.12.16	R5.2.17	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等101名に対し、慰労金を支給。	慰労金支給率100%	①慰労金支給率100%を達成した。新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を支給し支援すること で、入院患者の受入れ体制を整備することができた。医療従事者の確保の一助となり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れ体制が整備された。 ②該当なし		健康づくり支援課	
79														交付金充 当 せず		
80	救急・救助活動費 (当初予算・新型コ ロonavirus感染症 対応消耗品等購入)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急活動に係る感染防止対策用消耗品等(防護マスク、フェイスシールド、ディスプレイニトリル手袋等)を購入する。 ②③消耗品費 621千円 メチゲルシート 24,000円×1箱×1.1=26,400円 ビニラックス 365円×72本×1.1=28,908円 環境清掃用ウェットクロス 1,480円×10箱×1.1=16,280円 吸水ミニシート 3,784円×1箱×1.1=4,162円 ヘッドキャップ 1,174円×13箱=15,262円 汚物洗浄用洗剤 2,535円×2箱=5,070円 ニトリル手袋 790円×120箱×1.1=104,280円 防護マスク 930円×100箱×1.1=102,300円 N95マスク 1,350円×100箱×1.1=148,500円 汚物洗浄用洗剤 2,903円×2箱=5,806円 ストレッチャーシート 9,600円×8箱×1.1=84,480円 フェイスシールド 6,000円×2箱×1.1=13,200円 大型ポリ袋 7,552円×2箱=15,104円 シューズカバー 4,802円×4箱=19,208円 アイソレーター用吸引ホース 4,800円×6本×1.1=31,680円 ④地方公共団体	617,118	617,118	0	617,000	0	118	0	R4.4.1	R5.1.20	感染防止対策用の消耗品を購入。	消防庁舎におけるクラスターの発生件数 0件	①救急活動に起因した救急隊員等の二次感染は発生しなかった。 ②該当なし		警防課
81	学校保健特別対策 事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、換気の徹底を図る必要があることから、小中学校にCO2モニターを設置する。 ②③消耗品費 1,210千円 10,000円×121台=1,210,000円 ④地方公共団体	1,197,900	1,197,900	598,000	598,000	0	1,900	0	R5.2.15	R5.2.27	小中学校全19校において感染対策における消耗品を購入。	小中学校でのクラスターの発生件数 0件	①CO2モニターの購入により、換気の徹底を図ることができたため、小中学校におけるクラスターは発生しなかった。 ②該当なし		学校教育課
82														交付金充 当 せず		
合計			1,085,969,636	1,085,969,636	51,850,000	997,080,000	0	37,039,636	0							